

令和8年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

令和8年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- 総額は、113億7,879万円で、前年度当初予算額と比較し、1.8%、1億9,593万6千円の増となった。

(単位：百万円、%)

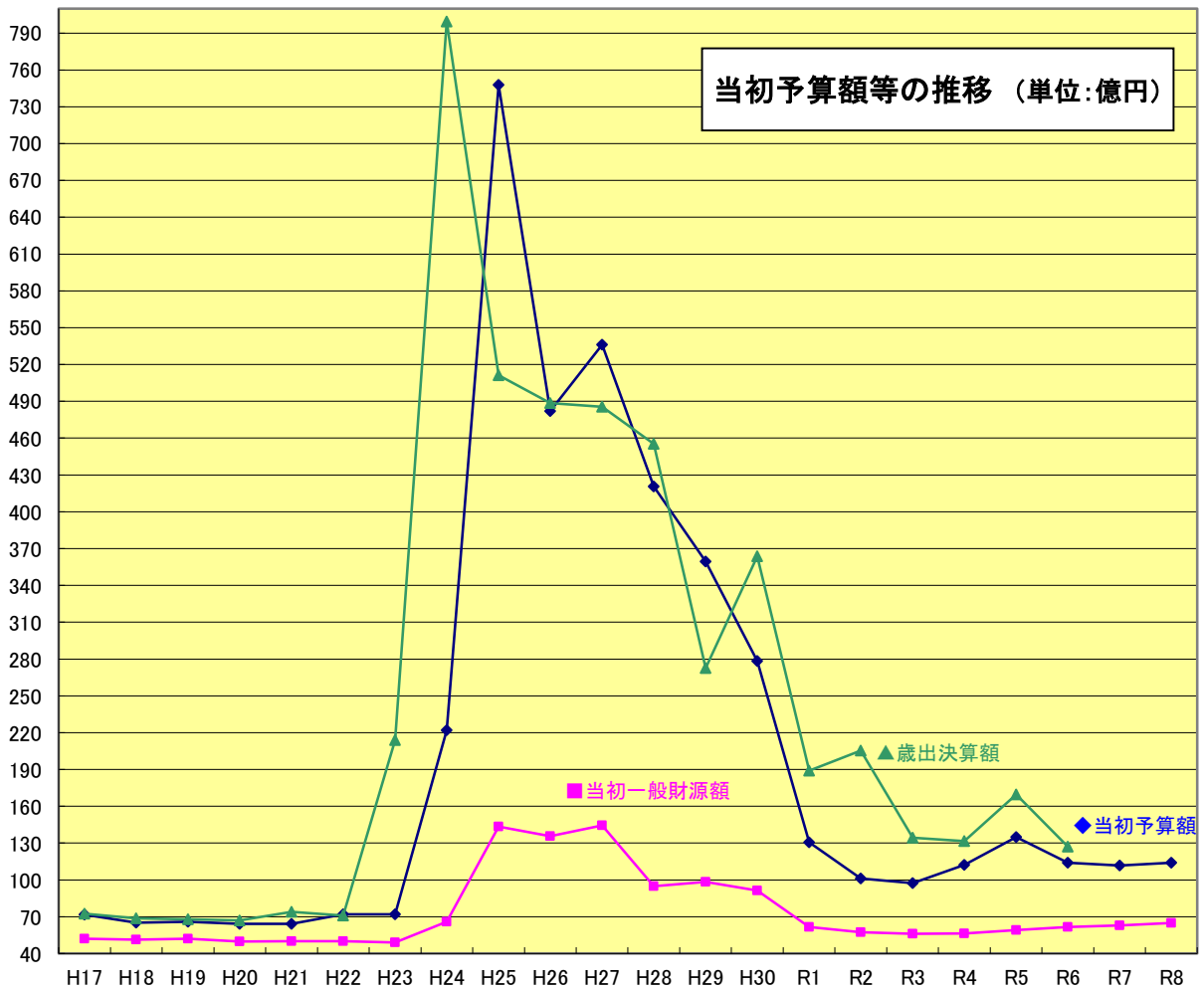
年度	R8	R7	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30
予算規模	11,379	11,183	11,394	13,479	11,220	9,748	10,109	13,068	27,836
増減率	1.8	△ 1.9	△ 15.5	20.1	15.1	△ 3.6	△ 22.6	△ 53.1	△ 22.6

- 当初予算の事業別区分は、次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分	事業件数	事業費	構成比	左のうち一般財源
① 総合計画計上事業	146	2,596,371	22.8	403,575
② 総合計画外の事務事業	244	8,782,411	77.2	6,136,997
③ 災害復旧事業	8	8	0.0	8
合 計	398	11,378,790	100.0	6,540,580

- 当初予算額等の推移は、次の図のとおり。



2 歳入の概要

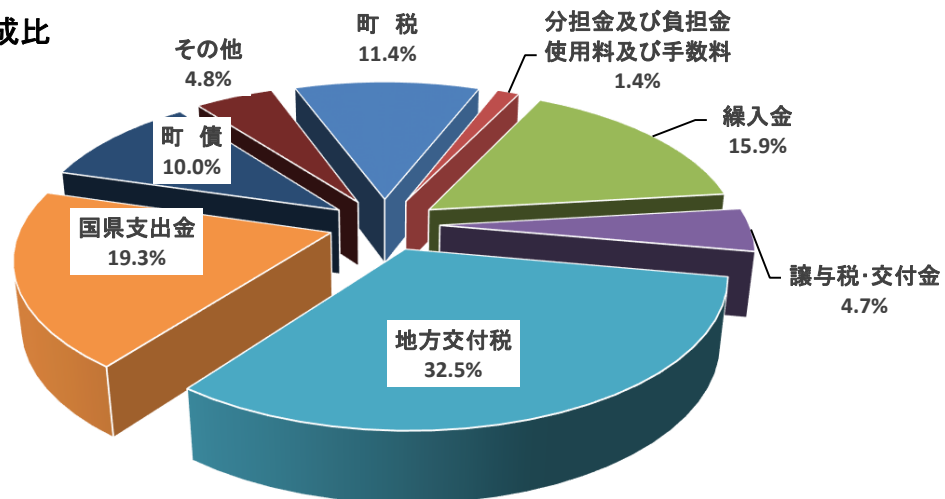
- ・ 町税は、町民税を1,032万7千円増、固定資産税を1,961万1千円増とし、総額で2,533万5千円の増と見込んだ。
- ・ 地方交付税は、前年度当初と比較し0.8%、3,100万円の増と見込んだ。内訳は、普通交付税を7,000万円の増、特別交付税を前年度同額、震災復興特別交付税（震災特交）を3,900万円の減と見込んだ。
- ・ 町債は、豊間根地区集会施設兼支所建設事業や民間保育所等施設整備補助事業の完了などにより、総額で前年度比△10.1%、1億2,890万円の減となった。
- ・ 自主財源比率は、33.5%で、前年当初の28.6%から4.9ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		R8当初	構成比	R7当初	構成比	増減額	伸び率
自主財源	町 税	1,298,767	11.4	1,273,432	11.4	25,335	2.0
	分担金及び負担金	34,087	0.3	21,765	0.2	12,322	56.6
	使用料及び手数料	120,868	1.1	117,241	1.0	3,627	3.1
	繰入金	1,813,601	15.9	1,345,339	12.0	468,262	34.8
	その他	550,340	4.8	443,663	4.0	106,677	24.0
	計	3,817,663	33.5	3,201,440	28.6	616,223	19.2
依存財源	譲与税・交付金	532,071	4.7	506,810	4.5	25,261	5.0
	地方交付税	3,695,000	32.5	3,664,000	32.8	31,000	0.8
	国県支出金	2,190,656	19.3	2,538,304	22.7	△ 347,648	△ 13.7
	町 債	1,143,400	10.0	1,272,300	11.4	△ 128,900	△ 10.1
	計	7,561,127	66.5	7,981,414	71.4	△ 420,287	△ 5.3
合 計	11,378,790	100.0	11,182,854	100.0	195,936	1.8	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

R8 歳入の構成比



【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は、57.5%で、前年度を1.2ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	R8当初	構成比	R7当初	構成比	増減額 (またはポイント)	伸び率
町 税	1,298,767	19.9	1,273,432	20.2	25,335	2.0
譲与税・交付金	532,071	8.1	506,810	8.0	25,261	5.0
地方交付税	3,695,000	56.5	3,664,000	58.2	31,000	0.8
繰入金	973,645	14.9	811,352	12.9	162,293	20.0
町債（臨財債）	0	0.0	0	0.0	0	-
その他	41,097	0.6	41,803	0.7	△ 706	△ 1.7
計	6,540,580	100.0	6,297,397	100.0	243,183	3.9
一般財源比率	57.5		56.3		1.2	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳入項目の説明】

① 町 税

- ・ 町民税は、個人を548万8千円、法人を483万9千円のそれぞれ増と見込んだことにより、前年度当初比で2.2%、1,032万7千円の増と見込んだ。
- ・ 固定資産税は、前年度当初比3.0%、1,961万1千円の増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税 目	R8当初	R7当初	増減額	伸び率	R6決算
町民税	485,118	474,791	10,327	2.2	458,024
固定資産税	667,093	647,482	19,611	3.0	683,570
軽自動車税	54,400	55,450	△ 1,050	△ 1.9	55,944
町たばこ税	92,156	95,709	△ 3,553	△ 3.7	102,052
計	1,298,767	1,273,432	25,335	2.0	1,299,590

② 地方交付税

- ・ 普通交付税は、前年度当初比2.1%増で計上した。これはR7決定額と比較すると3.1%の減となる。
- ・ 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区 分	R8当初	R7当初	増減額	伸び率	R6決算
地方交付税	3,695,000	3,664,000	31,000	0.8	3,511,837
普通	3,430,000	3,360,000	70,000	2.1	3,183,845
特別	200,000	200,000	0	0.0	186,405
震災	65,000	104,000	△ 39,000	△ 37.5	141,587

【参考 普通交付税 R7の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区 分	R8当初	R7決定額	増減額	伸び率
普通交付税	3,430,000	3,541,247	△ 111,247	△ 3.1

③ 地方債

- ・ 一般事業債等は、旧県立山田病院解体事業などにより38.7%の増となっている。
- ・ 過疎対策事業債は、総合運動公園改修事業などにより13.2%の増となっている。
- ・ 辺地対策事業債は、豊間根地区集会施設兼支所建設事業の完了などにより88.0%の減となっている。
- ・ 臨時財政対策債は、前年度に引き続き新規発行額がゼロとなっている。

(単位：千円、%)

区 分	R8当初	R7当初	増減額	伸び率	R6決算
町 債	1,143,400	1,272,300	△ 128,900	△ 10.1	1,419,964
一般事業債等	397,200	286,400	110,800	38.7	524,000
過疎対策事業債	702,300	620,200	82,100	13.2	675,600
辺地対策事業債	43,900	365,700	△ 321,800	△ 88.0	208,100
臨時財政対策債	0	0	0	-	12,264
町債依存度	10.0%	11.4%			10.6%
一般事業債等分	3.5%	2.6%			3.9%

④ 基金繰入金

- ・ 財政調整基金からの繰入額は、9億1,863万1千円となり、前年度当初比1億5,896万6千円の増となっている。
- ・ 産業振興基金からの繰入額は、企業立地補助金及び企業立地上乗せ補助金などにより、3億7,840万円の増となっている。

(単位：千円)

区 分	R8当初	R7当初	増減額	R8末残高見込
財政調整基金	918,631	759,665	158,966	1,206百万円
減債基金	51,612	51,686	△ 74	304百万円
福祉基金	1,000	1,100	△ 100	15百万円
公共施設等整備基金	179,241	222,032	△ 42,791	3,254百万円
ふるさと応援基金	268,022	260,590	7,432	51百万円
森林環境整備基金	4,200	0	4,200	31百万円
産業振興基金	378,400	0	378,400	186百万円
基金繰入金 計	1,801,106	1,345,338	455,768	5,046百万円

※R8末残高見込は、R7当初予算編成以後の補正増減等を考慮して推計したものである。

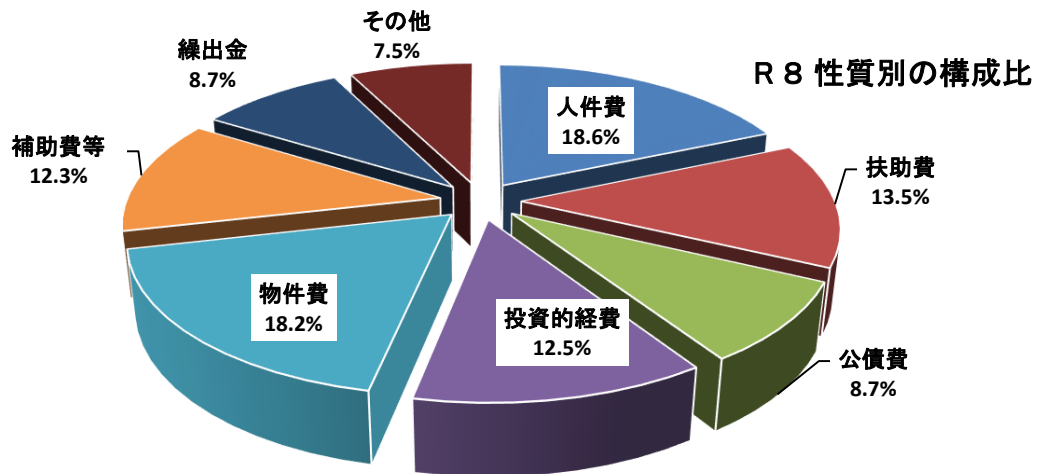
3 歳出の概要

- ・ 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費がそれぞれ伸びており、全体で4.4%の増となった。
- ・ 投資的経費は、豊間根地区集会施設兼支所建設事業や林産物展示販売施設改修事業の完了により、△24.0%、4億5,031万1千円の減となっている。
- ・ その他の経費は、物件費が、電子黒板等購入費や教育用端末購入費の増のほか、長引く物価高騰などの影響により、委託料などが全体的に増となっている。

(単位：千円、%)

区 分		R8当初	構成比	R7当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	2,112,005	18.6	2,025,099	18.1	86,906	4.3
	扶助費	1,530,953	13.5	1,507,139	13.5	23,814	1.6
	公債費	988,133	8.7	901,917	8.1	86,216	9.6
	計	4,631,091	40.7	4,434,155	39.7	196,936	4.4
投資的経費	普通建設事業費	1,425,822	12.5	1,876,133	16.8	△ 450,311	△ 24.0
	災害復旧費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
	計	1,425,830	12.5	1,876,141	16.8	△ 450,311	△ 24.0
その他経費	物件費	2,071,415	18.2	1,678,285	15.0	393,130	23.4
	補助費等	1,403,158	12.3	1,367,367	12.2	35,791	2.6
	繰出金	995,437	8.7	1,029,876	9.2	△ 34,439	△ 3.3
	その他	851,859	7.5	797,030	7.1	54,829	6.9
	計	5,321,869	46.8	4,872,558	43.6	449,311	9.2
合 計	11,378,790	100.0	11,182,854	100.0	195,936	1.8	

※「令和6年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳出 性質別一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源は、人件費や公債費、物件費などが増え、扶助費や補助費等が減となっている。
- ・ 投資的経費の増は、田の浜地区低地部用地取得費の増などによる。

(単位：千円、%)

区 分		R8当初	構成比	R7当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,985,005	30.3	1,898,923	30.2	86,082	4.5
	扶助費	407,033	6.2	411,326	6.5	△ 4,293	△ 1.0
	公債費	945,514	14.4	855,618	13.6	89,896	10.5
	投資的経費	63,123	1.0	18,272	0.3	44,851	245.5
	物件費	1,117,053	17.1	941,138	14.9	175,915	18.7
	補助費等	999,430	15.3	1,154,323	18.3	△ 154,893	△ 13.4
	繰出金	839,174	12.8	838,792	13.3	382	0.0
	その他	184,248	2.9	179,005	2.9	5,243	2.9
計	6,540,580	100.0	6,297,397	100.0	243,183	3.9	

※「令和6年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。
※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳出項目の説明】

【目的別歳出の説明】

- ・ 総務費の増は、旧県立山田病院解体事業の増などによる。
- ・ 民生費の減は、民間保育所等施設整備補助事業の完了などによる。
- ・ 商工費の増は、企業立地補助金及び企業立地上乗せ補助金の増などによる。
- ・ 教育費の増は、教育用端末購入費や総合運動公園改修事業の増などによる。

(単位：千円、%)

区 分	R8当初	構成比	R7当初	構成比	増減額	伸び率	
目 的 別	総務費	2,343,209	20.6	2,278,828	20.4	64,381	2.8
	民生費	2,812,700	24.7	3,041,445	27.2	△ 228,745	△ 7.5
	衛生費	637,690	5.6	744,672	6.6	△ 106,982	△ 14.4
	農林水産業費	602,016	5.3	675,384	6.0	△ 73,368	△ 10.9
	商工費	857,619	7.5	534,217	4.8	323,402	60.5
	土木費	1,220,336	10.7	1,360,472	12.2	△ 140,136	△ 10.3
	教育費	1,276,961	11.2	860,531	7.7	416,430	48.4
	公債費	988,183	8.7	901,967	8.1	86,216	9.6
	その他	640,076	5.7	785,338	7.0	△ 145,262	△ 18.5
合 計	11,378,790	100.0	11,182,854	100.0	195,936	1.8	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【性質別歳出の説明】

① 人件費

(単位：千円、人、%)

区 分	R8当初	R7当初	増減額(または人数)	伸び率	R6当初	
人 件 費	2,112,005	2,025,099	86,906	4.3	1,958,426	
う ち 給与費 (共済費 を除く)	特別職	136,053	134,391	1,662	1.2	128,332
	一般職	1,277,971	1,232,293	45,678	3.7	1,200,640
	会計年度任用職員	337,561	327,498	10,063	3.1	315,290
人数(当 初予算措 置人数)	一般職	191	192	△ 1		195
	会計年度任用職員	182	180	2		240

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	R8当初	R7当初	増減額	伸び率	R6当初	
扶 助 費	1,530,953	1,507,139	23,814	1.6	1,368,119	
補 助 事 業	1,375,751	1,353,726	22,025	1.6	1,253,771	
	民生費	1,319,674	1,297,070	22,604	1.7	1,201,948
	衛生費	8,100	10,353	△ 2,253	△ 21.8	3,000
	教育費	47,977	46,303	1,674	3.6	48,823
単 独 事 業	155,202	153,413	1,789	1.2	114,348	
	民生費	143,986	134,713	9,273	6.9	114,348
	衛生費	10,496	17,500	△ 7,004	△ 40.0	0
	教育費	720	1,200	△ 480	△ 40.0	0

※「令和6年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	R8当初	R7当初	増減額	伸び率	R6当初
普通建設事業費	1,425,822	1,876,133	△ 450,311	△ 24.0	2,171,763
うち補助事業	523,304	978,104	△ 454,800	△ 46.5	866,307
うち単独事業	844,204	851,898	△ 7,694	△ 0.9	1,267,155
うち県営事業	58,314	46,131	12,183	26.4	38,301

※「令和6年度地方財政状況調査」における歳出決算の性質区分を基に整理したものである。

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	R8当初	R7当初	増減額	伸び率	R6当初
繰 出 金	995,437	1,029,876	△ 34,439	△ 3.3	1,015,359
国民健康保険特別会計	153,391	163,290	△ 9,899	△ 6.1	165,270
後期高齢者医療特別会計	95,154	85,957	9,197	10.7	80,584
介護保険特別会計	287,444	293,065	△ 5,621	△ 1.9	294,102
水道事業会計	9,448	47,564	△ 38,116	△ 80.1	25,403
下水道事業会計	450,000	440,000	10,000	2.3	450,000

4 地方消費税引上げ分の社会保障経費について

消費税及び地方消費税の引上げ分については、全額を社会保障の財源とするもので、少子化対策、医療・介護、年金の社会保障経費とその他社会保障施策に要する経費に充てる。

(歳 入) 201,273 千円

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

(歳 出) 568,425 千円

社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉費	127,590	61,734	0	23,946	21,384	20,526
	小計	127,590	61,734	0	23,946	21,384	20,526
社会保険	国保会計繰出金	153,391	71,227	0	0	41,924	40,240
	介護会計繰出金	287,444	17,053	0	0	137,965	132,426
	小計	440,835	88,280	0	0	179,889	172,666
	合計	568,425	150,014	0	23,946	201,273	193,192

5 財政健全化への対応

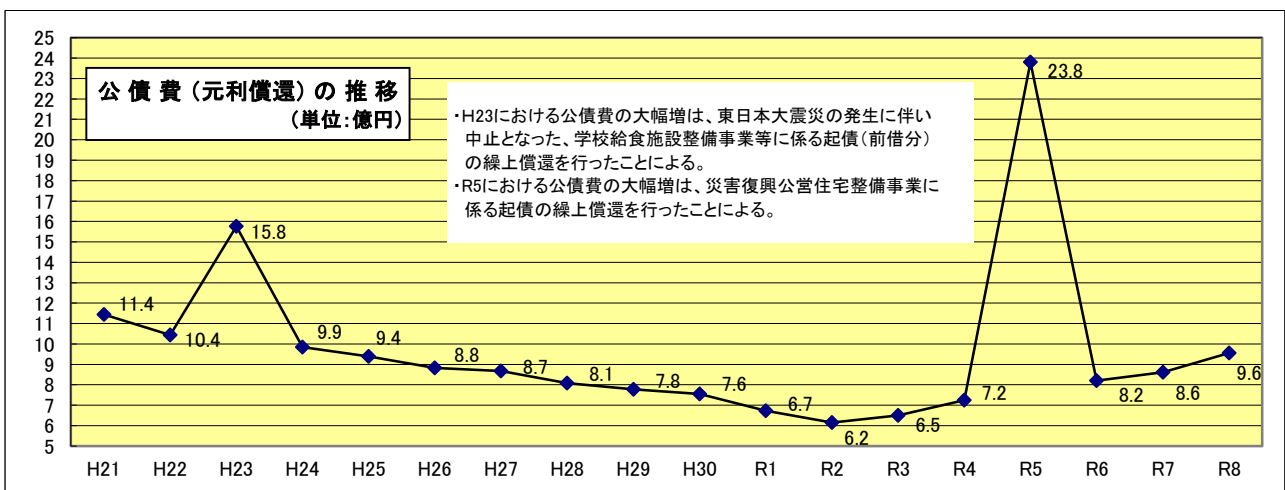
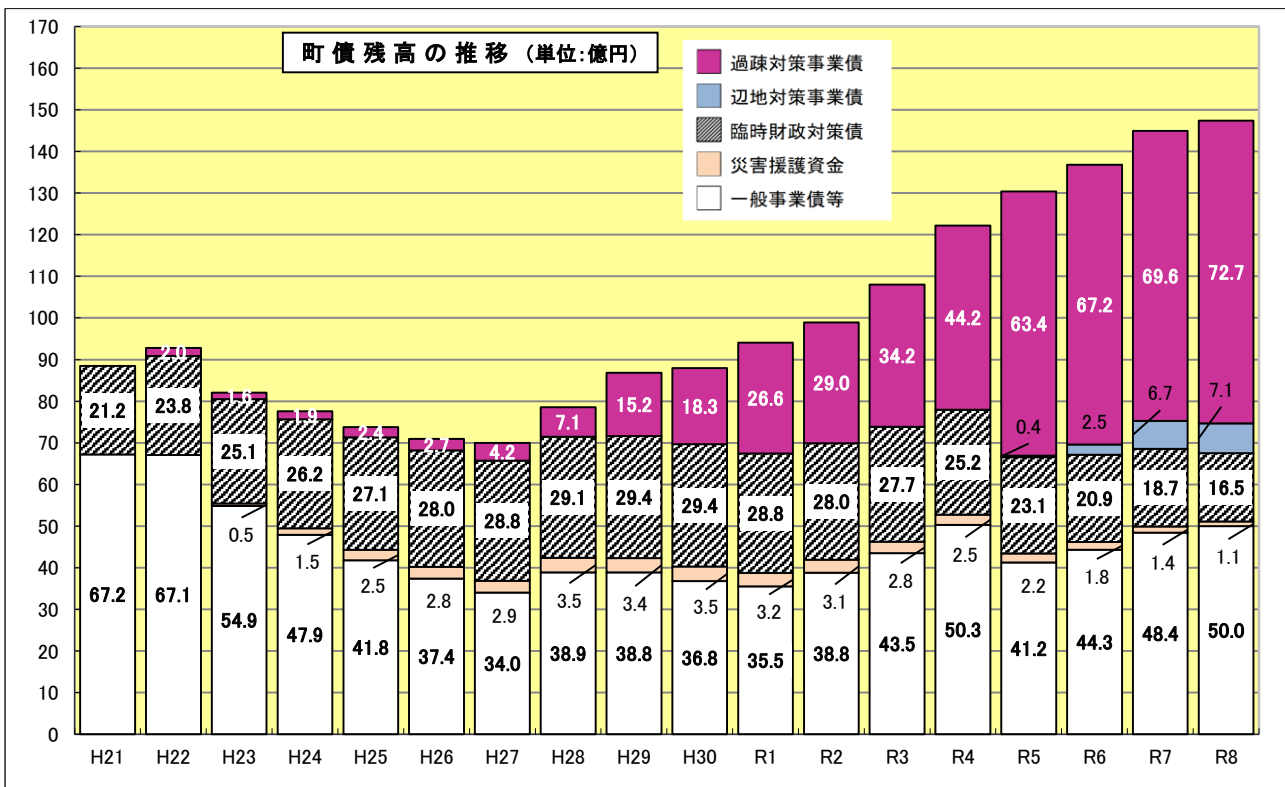
① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29	H28
経常収支比率	95.9	92.1	88.1	85.4	89.9	89.9	88.6	87.0	86.0
県平均	93.3	92.4	91.8	88.8	91.2	92.6	91.3	89.8	88.0
実質公債費比率	4.8	4.7	4.0	5.4	6.1	7.2	7.8	8.4	8.7
県平均	10.1	10.3	10.4	10.5	10.7	10.7	10.6	10.5	10.4
将来負担比率	-	-	-	-	-	1.0	-	19.8	5.9
県平均	27.4	28.7	33.8	34.9	41.4	47.4	45.2	47.2	47.5

② 町債残高、公債費の推移

- ・ R8末の町債残高総額は、R7より2.5億円増の、147.4億円となる見込みである。
- ・ 過疎対策事業債（過疎債）は、総合運動公園改修事業や廃棄物処理施設整備事業（負担金）などにより残高が増加すると見込んでおり、R8末の残高は前年度比3.1億円増の72.7億円と見込んでいる。
- ・ 公債費はH24からR2までは減少し、R3より上昇に転じている（繰上償還を行った翌年のR6は除く）。
- ・ R4に借り入れた過疎債（新道の駅整備事業債、小学校新校舎等建設事業債など）の元金償還開始により、公債費は今後さらに上昇する見通しとなっている。



③ 町債発行額と公債費の推移

- ・ 町債発行額のうち過疎債は、前年度比約1.2億円の増となり、全体の61.4%を占めている。
- ・ 臨時財政対策債は、前年度に引き続き新規発行額がゼロとなっている。
- ・ 一般事業債等は、主に旧県立山田病院解体事業債などの総務債のほか、教育機器整備事業債などにより、全体の34.7%を占める割合となっている。
- ・ 町債発行額と元金償還との差は「1.27」となり、前年を下回る見込みである。

(単位：百万円、%)

区 分	H29		H30		R1		R2		R3	
	H29~	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
町債発行額 A	1,560	100.0	837	100.0	1,260	100.0	1,080	100.0	1,545	100.0
過疎対策事業債	831	53.3	340	40.6	866	68.7	291	26.9	608	39.3
辺地対策事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	207	13.2	202	24.1	153	12.1	155	14.4	150	9.7
災害援護資金	28	1.8	45	5.4	19	1.5	25	2.3	4	0.3
一般事業債等	494	31.7	250	29.9	222	17.6	609	56.4	784	50.7
元金償還額 B	737		723		646		595		636	
(A / B)	2.12		1.16		1.95		1.81		2.43	

区 分	R4		R5		R6		R7		R8	
	R4~	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
町債発行額 A	2,129	100.0	3,174	100.0	1,420	100.0	1,642	100.0	1,143	100.0
過疎対策事業債	1,188	55.8	2,193	69.1	676	42.6	583	48.7	702	61.4
辺地対策事業債	-	-	43	1.4	208	19.7	423	28.8	44	3.8
臨時財政対策債	60	2.8	26	0.8	12	0.5	0	0.0	0	0.0
災害援護資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般事業債等	880	41.4	912	28.7	524	37.2	637	22.5	397	34.7
元金償還額 B	711		2,358		777		830		897	
(A / B)	3.00		1.35		2.78		1.53		1.27	

※R6までは実績額、R7は予算額の増減を加味して推計したものである。